

<アレルギー対策検討会委員名簿>

- 秋山 一男 独立行政法人国立病院機構相模原病院臨床研究センター長
- 池田 耕一 国立保健医療科学院建築衛生部長
- 岡本 美孝 千葉大学大学院医学研究院教授
- 岡谷 恵子 社団法人日本看護協会専務理事
- 栗山真理子 特定非営利活動法人アレルギー児を支える全国ネット
アラジーポット専務理事
- 島崎 修次 杏林大学教授
- 下川 寛子 福岡市保健福祉局保健医療部保健予防課長
- 橋本 信也 社団法人日本医師会常任理事
- 古江 増隆 九州大学大学院医学研究院教授
- 丸井 英二 順天堂大学医学部教授
- 山中 朋子 青森県健康福祉部医師確保対策監
- 山本美代子 日本栄養士会（千葉市宮野木保育所総括主任栄養士）
- 横田 俊平 横浜市立大学大学院医学研究科教授

（五十音順 ○は座長）

＜検討会の開催日程と議題＞

第1回（平成17年3月）

- アレルギー対策検討会の設置等について
- アレルギー対策の現状について
 - ・ アレルギー物質を含む食品に関する表示について（食安全部基準審査課）
 - ・ シックハウス対策について（健康局生活衛生課）
- アレルギー対策の論点整理について
 - ・ 基本的方向性について
 - ・ 医療提供体制の整備について
 - ・ 患者QOLの向上等について

第2回（平成17年4月）

- 委員からのプレゼンテーション
 - ・ 日本のアレルギー診療を世界水準と比較して（古江委員、岡本委員、横田委員）
 - ・ 県のアレルギー対策における現状と課題（山中委員）
- アレルギー対策の論点整理について
 - ・ 前回議事について
 - ・ 情報提供・相談体制について

第3回（平成17年5月）

- 委員からのプレゼンテーション
 - ・ 患者を取り巻く環境の改善（栗山委員、丸山委員、池田委員）
 - ・ 喘息死等予防のための地域医療について（堀場参考人）
- アレルギー対策の論点整理について
 - ・ 前回議事について
 - ・ 患者を取り巻く環境の改善について
 - ・ 医薬品の開発促進等について
 - ・ 研究の推進について

第4回（平成17年6月）

- アレルギー対策報告書（案）について

第5回（平成17年8月）（予定）

- アレルギー対策報告書（案）について
- アレルギー対策指針（案）について

<本報告書における用語の解説>

○ アレルギー

異物が体内に侵入したときに、体を守ろうとする防御（免疫）反応が、体に不利に作用し、かゆみ、くしゃみ、炎症、喘息等の様々な症状を引き起こすこと

○ 都道府県等

都道府県、保健所を設置する市及び特別区

○ 抗原

一般に免疫反応において原因となる物質を抗原という。特にアレルギー疾患における原因物質をアレルゲンという。

○ 感作率

症状の有無に関わらず抗原に対する抗体を持っている人の割合

○ 発症率

感作された人のうちアレルギーを発症した人の割合

○ 有症率

アレルギーの診断の有無にかかわらず、症状を有する人の割合

○ 有病率

ある時点においてアレルギー疾患を有する人の割合

○ 抗原回避

アレルギーの原因物質を避けること

○ 医療圏

医療法第 30 条の 3 第 2 項第 1 号の規定により、主として病院の病床の整備を図るべき地域的単位として設定する医療計画上の区域

○ 集学的

各分野の専門の医師が協力して治療に当たること

○ 疾患管理

病気を良い状態に保つよう処置すること

○ 診療ガイドライン

標準的な診断と治療に関する指針（本報告書においては、厚生労働省研究班において、関係学会等と連携して作成された診療ガイドラインを指す。）

○ アナフィラキシー

抗原に接触したり、摂取した後に、数分から数十分以内にアレルギーによる症状が体の複数の臓器や全身に現れる激しい急性アレルギー

○ アナフィラキシーショック

重症アナフィラキシーにより血圧低下、呼吸困難や意識障害を引き起こす現象

○ QOL

生活の質

○ 減感作療法

抗原のエキスを長い時間をかけ少しずつ注射し、体を徐々に慣れさせていく治療法

○ ゲノム診断法

染色体または遺伝子の一組を検査して病状を判断すること

○ テーラーメイド医療

各患者に応じて最適な薬を投与する治療法

○ in vivo

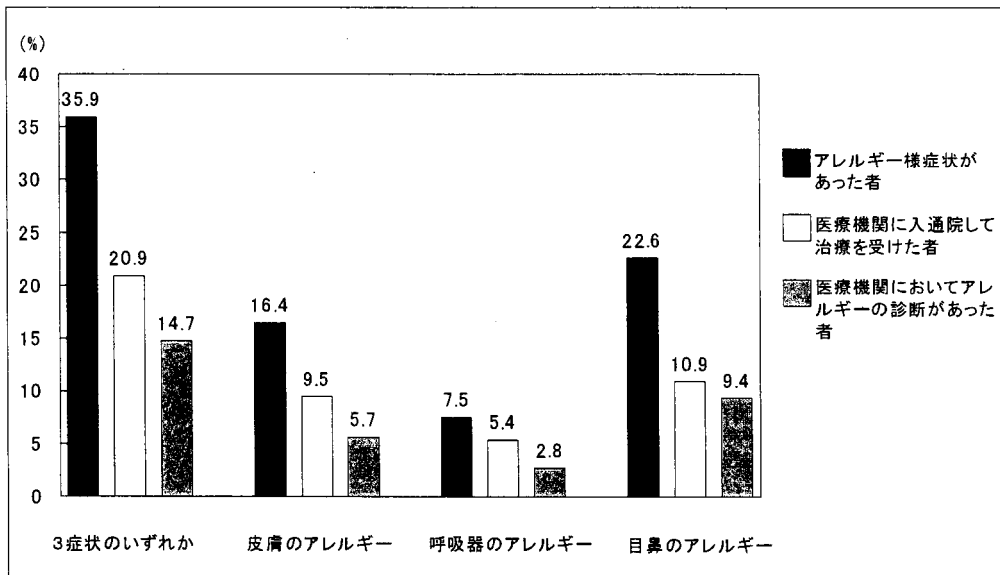
生体内で

○ 行動変容

行動が変わること

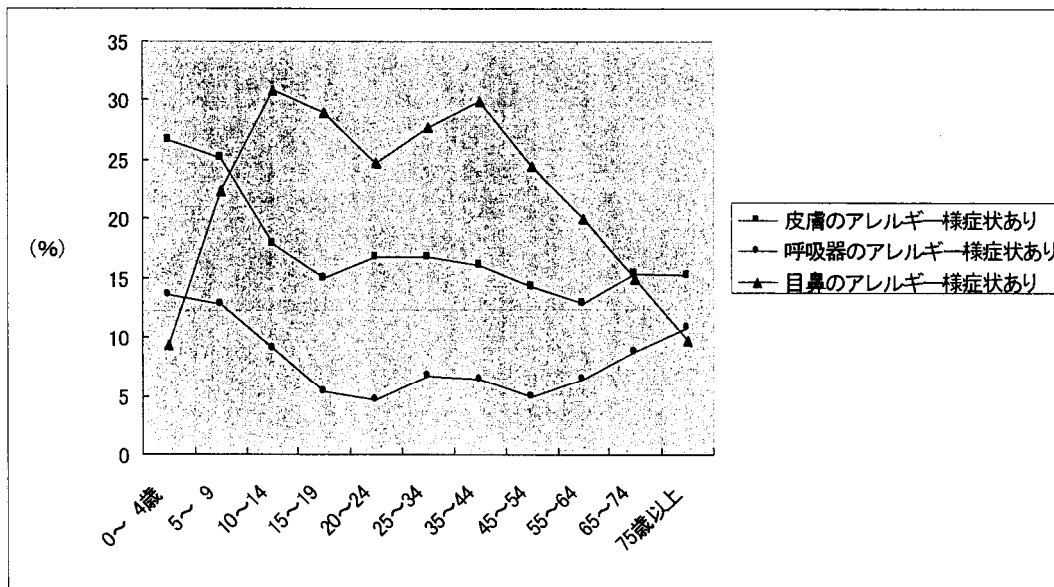
<アレルギー疾患に関する図表集>

(図1)アレルギー様症状があった者とその診断があった者の割合(複数回答)



厚生労働省平成15年保健福祉動向調査より

(図2)年齢階級別にみたアレルギー様症状があった者の割合(複数回答)



厚生労働省平成15年保健福祉動向調査より

(表1)アレルギー性疾患対策への要望の割合(12歳以上・複数回答)

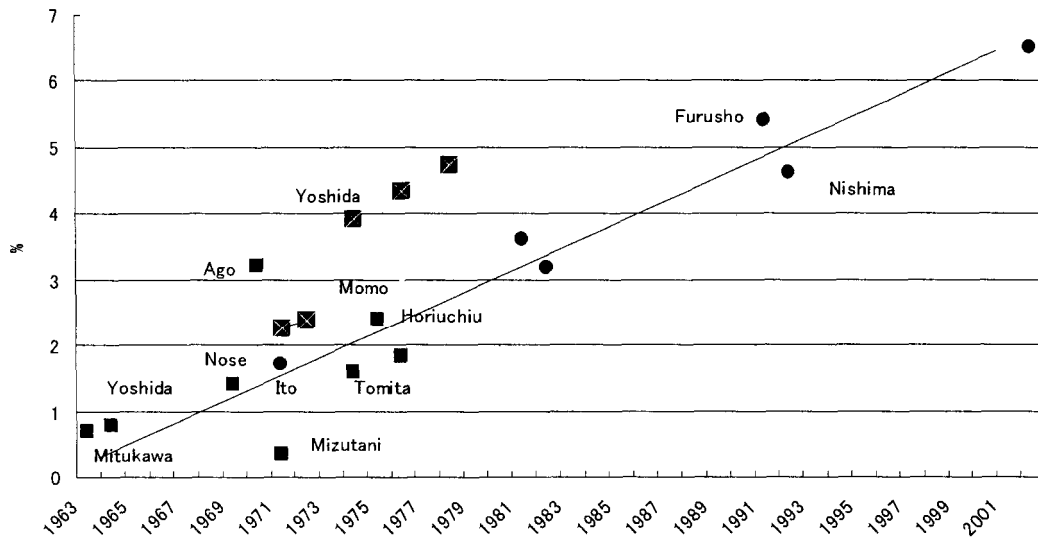
(%)

総数	100.0
アレルギー性疾患対策への要望のある者	57.5
医療機関(病院・診療所)にアレルギー専門の医師を配置してほしい	23.3
アレルギーに対する医薬品の開発に力を入れてほしい	21.1
アレルギーに関する情報を積極的に提供してほしい	20.5
アレルギーについて正しい情報を提供する仕組みを作ってほしい	18.9
医療機関(病院・診療所)のアレルギー専門の医師の配置情報を提供してほしい	17.2
アレルギーに対する食品(アレルギーを発症させる物質を除去した食品など)の開発・普及に力を入れてほしい	17.1
アレルギーと生活環境との関連の研究及び施策の推進に力を入れてほしい	16.7
医療機関(病院・診療所)に専門の相談窓口を設けてほしい	13.1
行政機関(保健所等)に専門の相談窓口を設けてほしい	7.4
その他	1.4
特に要望はない	38.2

注:総数には、不詳を含む。

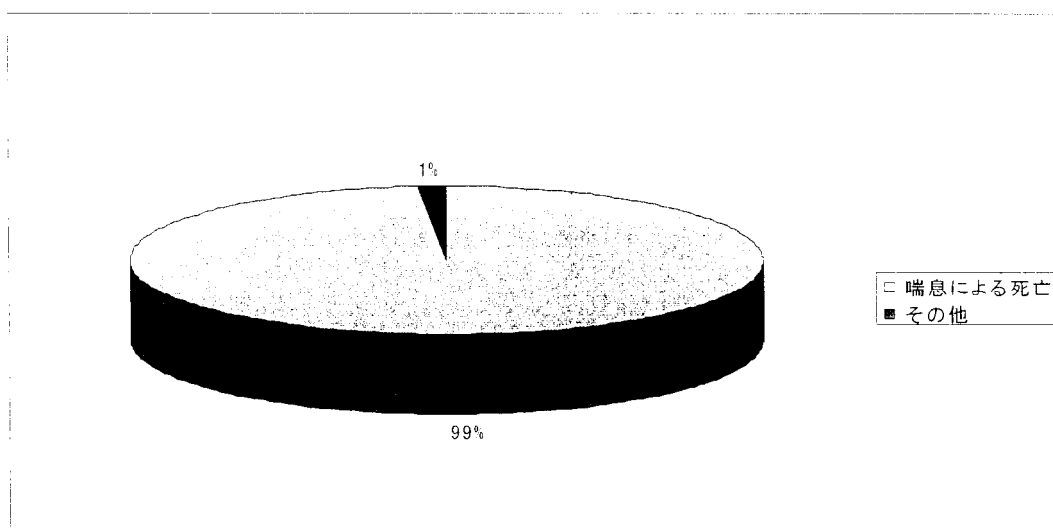
厚生労働省平成15年保健福祉動向調査より

(図3)小児喘息の有病率の推移



検討会秋山委員提出資料より抜粋

(図4)アレルギー疾患に関連する死亡の内訳について



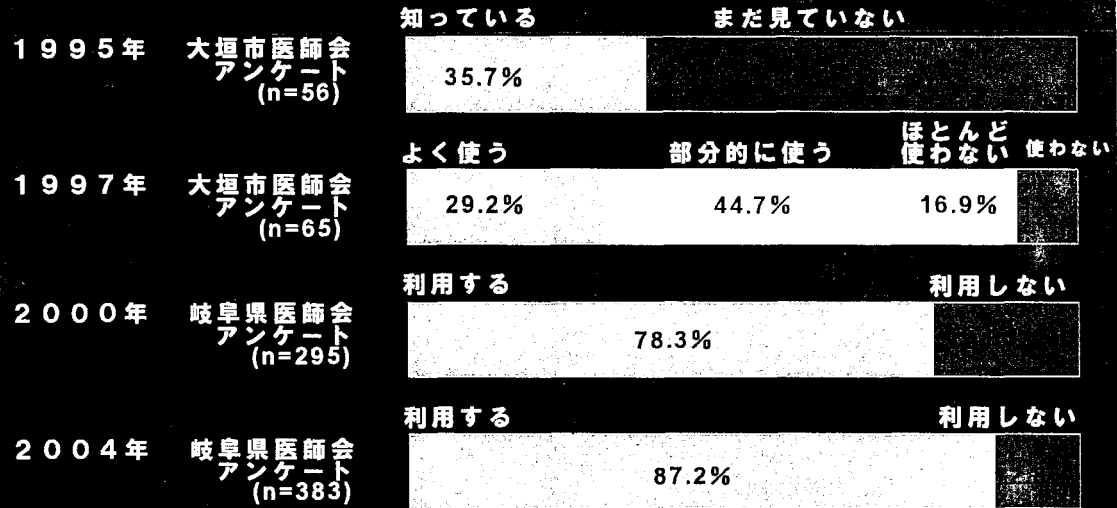
厚生労働省平成15年人口動態統計より

(表2) 各都道府県におけるアレルギー施策について

自治体	事業	普及啓発	相談窓口	連携	計画	施策例
北海道	×	○	○	×	×	通民向けアトピー性皮膚炎Q&AをHPに掲載
青森県	×	○	○	×	×	一般向けパンフレットの作成
岩手県	×	○	○	×	×	7保健福祉事務所で相談対応
宮城県	×	○	○	×	×	今年度花粉症相談窓口設置予定
秋田県	○	○	○	×	×	管内母子担当者会議でアレルギー研修の伝達実施
山形県	○	○	○	○	×	県教育庁との連携
福島県	○	○	○	×	×	小児アレルギー疾患と食中毒についての研修会を県健康科学センターに委託
茨城県	×	○	○	×	×	教育委員会にて養護教諭を対象としたアレルギー研修会の実施
栃木県	×	○	○	×	×	県民対象に生活環境とアレルギー等についてパンフレットの作成・配布
群馬県	×	○	○	○	○	健康増進課内にアレルギー相談センター設置
埼玉県	○	○	○	○	○	各種アレルギー疾患についてパンフレット作成
千葉県	×	○	○	×	×	花粉症及びアレルギーについて庁内会議を開催
東京都	○	○	○	○	○	花粉飛散予測等について保健所及び保健環境科学研究所HPに掲載
神奈川県	×	○	○	×	×	乳幼児対象に普及啓発(パンフレット・HP・相談会)
新潟県	×	○	○	×	×	アレルギー疾患の実態調査を特別調査研究事業(16年度)で実施
富山県	○	○	○	○	×	市町村、医師会、薬剤師会及び看護協会との連携
石川県	○	○	○	○	×	花粉飛散情報をHPに掲載、花粉症相談窓口設置
福井県	○	○	○	○	×	保健所母子保健運営協議会で検討
山梨県	○	○	○	○	×	アレルギーのための食事支援マニュアルを作成し施設栄養士に配布
長野県	○	○	○	○	×	アトピー性皮膚炎とシックハウス症候群の相談が多い
岐阜県	○	○	○	○	×	花粉症予防研修会を小学校養護教員及び保健師対象に実施
静岡県	○	○	○	○	○	2ヶ月毎に医師会で連絡会議を開催し、調査やパンフレット等について検討
愛知県	○	○	○	○	×	花粉症総合情報センターをHPに掲載
京都府	○	○	○	○	×	医師研修会を年2回開催し、G1を配布
大阪府	×	○	○	○	×	保健師が健診時に活用できる「親子の健康づくり支援マニュアル」を作成
兵庫県	○	○	○	○	×	アレルギー性疾患対策専門委員会設置(市町村、医師会等も参加)
奈良県	○	○	○	○	×	喘息・アトピー性皮膚炎親子交流会の開催
和歌山県	○	○	○	○	×	月1回保健所で相談窓口開設
鳥取県	○	○	○	○	○	飲食店におけるアレルギー食品の表示推進(健康生活応援推進事業)
徳島県	○	○	○	○	×	医師会を中心とする任意団体が行うイベントを保健所が協力開催
香川県	×	○	○	○	×	花粉飛散情報をHPに掲載
愛媛県	×	○	○	○	×	花粉症相談窓口設置予定
高松県	○	○	○	○	×	花粉飛散情報をHPに掲載し、電話相談(業務課・保健所)
福岡県	○	○	○	○	×	医師会の花粉情報システム事業を補助
佐賀県	×	○	○	○	×	
長門県	×	○	○	○	×	
熊本県	○	○	○	○	×	食物アレルギー講演会の実施
大分県	○	○	○	○	×	県のテレビ番組で5分間花粉症等について広報
宮崎県	×	○	○	○	×	HPを開設
鹿児島県	×	○	○	○	×	
沖縄県	×	○	○	○	×	
有	28	32	35	16	5	
無	18	14	11	30	41	
無回答	1	1	1	1	1	

(備考) 事業-各自治体におけるアレルギー対策の事業の有無を調査したもの
 連携-アレルギー対策を推進していく上で、市町村等関係団体との連携の有無を調査したもの
 計画-アレルギー対策について、各自治体の地域保健医療計画に上定めているかの有無を調査したもの
 (平成17年1月12日厚生労働省健康局疾病対策課調べ)

(図5)喘息予防・治療ガイドラインの普及率



検討会場場参考人提出資料より抜粋

<アレルギー疾患に係わる診療ガイドライン等について>

厚生労働省においては、厚生労働科学研究の中で、アレルギー疾患の診療ガイドライン等の学会等への作成支援を行い、医療従事者や一般国民に対する普及啓発に努めているところであり、以下にその一覧を示す。

1 アトピー性皮膚炎

『アトピー性皮膚炎治療ガイドライン2002』(*)

発行：平成14年

作成：分担研究「アトピー性皮膚炎治療ガイドラインの作成」

分担研究者 山本 昇壯（広島大学名誉教授）

2 アレルギー性鼻炎

『鼻アレルギー診療ガイドライン 2002年版（改訂第4版）』(**)

発行：平成14年

作成：鼻アレルギー診療ガイドライン作成委員会

編集顧問：奥田 稔（日本医科大学名誉教授）

3 喘息

『科学的根拠に基づく（EBM）喘息診療ガイドライン』(**)

発行：平成13年

作成：宮本 昭正（日本臨床アレルギー疾患研究所長・東京大学名誉教授）

『EBMに基づいた抗喘息薬の適正使用ガイドライン』(**)

発行：平成13年

作成：厚生労働省医療技術評価総合研究喘息ガイドライン班

監修：宮本 昭正（日本臨床アレルギー疾患研究所長・東京大学名誉教授）

『一般臨床医のためのEBMに基づいた喘息治療ガイドライン』(***)

発行：平成16年

作成：宮本 昭正（日本臨床アレルギー疾患研究所長・東京大学名誉教授）

他

『E B Mに基づいた患者と医療者のパートナーシップのための喘息診療ガイドライン（小児用）』（***）

発行：平成16年

作成：宮本 昭正（日本臨床アレルギー疾患研究所長・東京大学名誉教授）
他

『E B Mに基づいた患者と医療者のパートナーシップのための喘息診療ガイドライン（成人編）』（**）

発行：平成16年

監修：宮本 昭正（日本臨床アレルギー疾患研究所長・東京大学名誉教授）

『喘息予防・管理ガイドライン2003』（*）

発行：平成15年

作成：厚生省免疫・アレルギー研究班

監修：牧野 莊平（東京アレルギー疾患研究所・獨協医科大学名誉教授）

古庄 卷史（市立岸和田市民病院長 現こくらアレルギークリニック）

宮本 昭正（日本臨床アレルギー疾患研究所長・東京大学名誉教授）

西間 三馨（国立療養所南福岡病院）

4 食物アレルギー

『食物等によるアナフィラキシー反応の原因物質（アレルゲン）の確定、予防・予知法の確立に関する研究』（主任研究者 海老澤 元宏 相模原病院臨床研究センター）（*）で診療の手引きの作成を検討中

また、平成16年3月に、厚生労働省医薬食品局食品安全部基準審査課において『加工食品に含まれるアレルギー物質の表示』についてパンフレットを作成・配布

（*）免疫アレルギー疾患予防・治療研究事業による

（**）医療技術評価総合研究事業による

（***）医療技術評価総合研究事業において作成したものを学会等において改訂